

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,603,727	11,150,016	3,101,045	3,531,759	13,402,783
経常利益(千円)	594,385	1,717,794	284,503	415,355	1,207,162
四半期(当期)純利益(千円)	324,808	1,028,161	168,115	262,864	477,973
純資産額(千円)			12,262,416	13,268,598	12,458,805
総資産額(千円)			20,949,415	20,047,458	19,435,401
1株当たり純資産額(円)			1,139.82	1,233.39	1,158.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.19	95.57	15.63	24.43	44.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			58.5	66.2	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	622,568	1,826,846			1,512,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,028	888,103			131,360
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,131,835	804,437			1,972,882
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			1,598,344	1,732,924	1,607,325
従業員数(人)			404	416	408

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	416
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、従業員数にはパートタイマー35人を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	379
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、従業員数にはパートタイマー35人を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
セパレータ事業(千円)	3,295,920	-
回路基板事業(千円)	272,628	-
報告セグメント計(千円)	3,568,549	-
その他(千円)	4,583	-
合計(千円)	3,573,132	-

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
セパレータ事業	3,281,311	-	726,970	-
回路基板事業	259,699	-	86,039	-
報告セグメント計	3,541,010	-	813,009	-
その他	18,975	-	17,911	-
合計	3,559,985	-	830,921	-

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
セパレータ事業(千円)	3,256,545	-
回路基板事業(千円)	270,631	-
報告セグメント計(千円)	3,527,176	-
その他(千円)	4,583	-
合計(千円)	3,531,759	-

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
王子特殊紙㈱	1,945,880	62.7	2,245,026	63.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米や中国経済の先行き不透明感に加えて、長引く円高や国内エコカー補助金などの景気刺激策の終了・縮小などにより、上半期の回復基調から踊り場局面に入っている状況にあります。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、世界的なIT製品の在庫調整によりデジタル関連機器や一般機械を中心に一時的な落ち込みが見られました。当社の主力商品であるセパレータ事業においては、高水準で推移した上半期に比べて一服感がありますが、概ね計画どおり推移しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、3,531百万円（前年同四半期比430百万円、13.9%増）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業における高品質、高信頼性製品の売上高の増加などにより、営業利益は434百万円（前年同四半期比177百万円、69.1%増）、経常利益は415百万円（前年同四半期比130百万円、46.0%増）、四半期純利益につきましては262百万円（前年同四半期比94百万円、56.4%増）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[セパレータ事業]

コンデンサ用セパレータは、薄型TVなどの民生向けにおいて一部調整が続いておりますが、太陽光・風力発電用や民生・産機向けインバータ用などは安定的に推移しております。

電池用セパレータにつきましては、中国市場において一時的な調整がありましたが、省エネ型輸送機器や風力発電などの環境分野で使用される電気二重層キャパシタ向けなどが高水準で推移したため、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,256百万円、営業利益は544百万円の実績となりました。

[回路基板事業]

新たな機能を付加した新製品の開発ならびに受注活動を継続しておりますが、事業の再構築途上のため、いまだ本格的な成約には至らず、当第3四半期連結会計期間の売上高は270百万円、営業損失は78百万円の実績となりました。

[その他]

(設備エンジニアリング)

不織布製造設備の設計・販売・技術指導等のエンジニアリング事業をおこなっておりますが、当第3四半期連結会計期間において検収となる案件がなかったことにより、売上高は4百万円、営業損失は10百万円の実績となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、生産設備投資、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,732百万円（前年同四半期比134百万円、8.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益414百万円、減価償却費331百万円、売上債権の増加額541百万円、たな卸資産の増加額192百万円等により、営業活動の結果使用した資金は29百万円（前年同四半期は321百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備投資等420百万円のほか、持分法適用関連会社に対する貸付金の回収100百万円等により、投資活動の結果使用した資金は324百万円（前年同四半期は144百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れ800百万円の実施および約定返済164百万円等により、財務活動の結果得られた資金は663百万円（前年同四半期は495百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、欧米経済の停滞とともに円高基調の継続や国内政策効果のはく落など、不透明な状況であります。

このようななか、当社グループは、今後ともグローバルな成長が期待される環境・省エネ分野を中心に各種既存セパレータの生産効率向上をはかるとともに、戦略商品として位置付けておりますリチウムイオン電池用セパレータの開発と量産体制の確立をはかり、拡販をすすめてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当第3四半期連結会計期間の研究開発費は130,319千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低下する傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第80期 平成22年3月
売上高（百万円） （前年同期比増減％）	8,603 (20.8)	11,150 (29.6)	3,101 (10.8)	3,531 (13.9)	13,402 (6.0)
経常利益（百万円） （前年同期比増減％）	594 (1,172.9)	1,717 (189.0)	284 (-)	415 (46.0)	1,207 (-)
減価償却費（百万円） （前年同期比増減％）	1,078 (16.7)	929 (13.8)	360 (18.3)	326 (9.6)	1,456 (16.2)
設備投資実施額（百万円） （前年同期比増減％）	174 (73.3)	914 (425.1)	56 (72.7)	375 (564.5)	429 (54.1)
有形固定資産残高（百万円） （前年同期比増減％）	-	-	9,770 (10.1)	9,269 (5.1)	9,297 (12.9)
対売上高減価償却費比率（％）	12.5	8.3	11.6	9.2	10.9
減価償却前経常利益（百万円）	1,672	2,646	645	741	2,663

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,739,800	107,398	
単元未満株式	普通株式 18,082		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,398	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	195,700		195,700	1.79
計		195,700		195,700	1.79

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 平成22年12月31日現在の実質的な所有株式数は、195,716株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,052	1,210	1,370	1,550	1,515	1,570	1,642	1,586	1,995
最低(円)	907	981	1,030	1,261	1,115	1,200	1,400	1,390	1,515

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,924	1,607,325
受取手形及び売掛金	4,536,474	3,945,133
商品及び製品	1,102,190	1,145,558
仕掛品	77,040	96,646
原材料及び貯蔵品	1,237,009	1,197,649
その他	498,447	478,079
貸倒引当金	82	73
流動資産合計	9,184,004	8,470,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,561,783	2,631,541
機械装置及び運搬具(純額)	4,522,424	4,598,625
土地	1,636,648	1,638,422
建設仮勘定	339,950	220,011
その他(純額)	208,413	209,000
有形固定資産合計	9,269,220 ^{1, 2}	9,297,602 ^{1, 2}
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	416,397	467,588
繰延税金資産	636,575	620,063
その他	518,306	542,295
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,550,279	1,608,948
固定資産合計	10,863,454	10,965,083
資産合計	20,047,458	19,435,401

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,816	758,930
短期借入金	195,459	573,047
1年内返済予定の長期借入金	619,600	1,184,600
未払金	1,445,563	1,141,170
未払法人税等	451,962	223,489
賞与引当金	93,000	-
設備関係未払金	212,629	265,041
その他	408,660	678,604
流動負債合計	4,257,691	4,824,883
固定負債		
長期借入金	1,667,600	1,347,300
退職給付引当金	618,255	582,435
役員退職慰労引当金	214,820	202,250
その他	20,493	19,727
固定負債合計	2,521,168	2,151,712
負債合計	6,778,860	6,976,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,349
利益剰余金	7,362,354	6,517,078
自己株式	164,136	163,957
株主資本合計	13,382,331	12,537,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,649	9,818
為替換算調整勘定	74,083	68,597
評価・換算差額等合計	113,733	78,415
純資産合計	13,268,598	12,458,805
負債純資産合計	20,047,458	19,435,401

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,603,727	11,150,016
売上原価	6,803,784	7,971,487
売上総利益	1,799,942	3,178,528
販売費及び一般管理費	1,184,417	1,407,190
営業利益	615,525	1,771,338
営業外収益		
受取利息	4,677	2,398
受取配当金	6,619	6,513
持分法による投資利益	26,326	9,822
助成金収入	17,554	59,007
その他	24,404	6,368
営業外収益合計	79,582	84,110
営業外費用		
支払利息	37,177	19,588
為替差損	59,784	116,263
その他	3,760	1,801
営業外費用合計	100,722	137,654
経常利益	594,385	1,717,794
特別損失		
固定資産売却損	-	811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,971
固定資産除却損	2,017	13,296
投資有価証券評価損	-	3,360
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,950	-
ゴルフ会員権売却損	1,114	-
特別損失合計	8,081	40,438
税金等調整前四半期純利益	586,304	1,677,355
法人税、住民税及び事業税	21,228	548,865
法人税等調整額	240,266	100,329
法人税等合計	261,495	649,194
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,028,161
四半期純利益	324,808	1,028,161

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,101,045	3,531,759
売上原価	2,406,522	2,641,914
売上総利益	694,522	889,845
販売費及び一般管理費	1 437,477	1 455,114
営業利益	257,045	434,731
営業外収益		
受取利息	1,048	1,075
受取配当金	3,071	2,973
持分法による投資利益	16,349	4,397
為替差益	13,109	-
その他	5,780	1,835
営業外収益合計	39,360	10,280
営業外費用		
支払利息	11,032	5,127
為替差損	-	24,528
その他	870	-
営業外費用合計	11,902	29,656
経常利益	284,503	415,355
特別損失		
固定資産売却損	-	811
固定資産除却損	1,979	523
特別損失合計	1,979	1,335
税金等調整前四半期純利益	282,524	414,019
法人税、住民税及び事業税	8,550	25,773
法人税等調整額	105,858	125,382
法人税等合計	114,408	151,155
少数株主損益調整前四半期純利益	-	262,864
四半期純利益	168,115	262,864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586,304	1,677,355
減価償却費	1,097,890	945,177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,971
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,964	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,664	35,819
賞与引当金の増減額(は減少)	-	93,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,810	12,570
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,360
受取利息及び受取配当金	11,296	8,911
支払利息	37,177	19,588
為替差損益(は益)	19,073	7,923
持分法による投資損益(は益)	26,326	9,822
有形固定資産売却損益(は益)	-	811
有形固定資産除却損	2,017	13,296
売上債権の増減額(は増加)	1,900,336	590,627
たな卸資産の増減額(は増加)	272,373	29,518
その他の資産の増減額(は増加)	662,965	222,322
仕入債務の増減額(は減少)	445,633	66,745
未払消費税等の増減額(は減少)	89,474	98,979
その他の負債の増減額(は減少)	436,211	127,997
その他	25,333	26,104
小計	455,004	2,151,585
利息及び配当金の受取額	12,202	9,606
利息の支払額	35,912	20,648
法人税等の支払額	15,570	313,696
法人税等の還付額	206,844	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,568	1,826,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	325,298	966,965
有形固定資産の売却による収入	42	1,029
無形固定資産の取得による支出	735	1,505
投資有価証券の取得による支出	320	324
関係会社貸付けによる支出	100,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	350,000	100,000
その他	4,716	20,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,028	888,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	749,750	376,687
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	773,200	1,044,700
自己株式の取得による支出	1,288	165
配当金の支払額	107,597	182,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,835	804,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,801	8,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612,097	125,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,442	1,607,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598,344	1,732,924

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2,472千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は25,443千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,713,240千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,891,731千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。
2. 取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 191,912千円 機械装置及び運搬具 445,015千円 土地 83,854千円 その他の有形固定資産 9,224千円 計 730,006千円	2. 取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 191,912千円 機械装置及び運搬具 445,015千円 土地 83,854千円 その他の有形固定資産 9,224千円 計 730,006千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与及び賞与 340,825千円 退職給付引当金繰入額 25,958千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,710千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与及び賞与 366,424千円 荷造発送費 304,775千円 退職給付引当金繰入額 25,768千円 賞与引当金繰入額 17,292千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,570千円

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与及び賞与 115,028千円 退職給付引当金繰入額 8,761千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,100千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与及び賞与 108,229千円 荷造発送費 96,920千円 賞与引当金繰入額 17,292千円 退職給付引当金繰入額 8,572千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,190千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,598,344千円	現金及び預金勘定 1,732,924千円
計 1,598,344千円	計 1,732,924千円
現金及び現金同等物 1,598,344千円	現金及び現金同等物 1,732,924千円
(追加情報)	
当第3四半期連結会計期間末日 売掛債権流動化実施額 700,000千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,953,582株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 195,716株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	86,063	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,820	9	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期
間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	セパレータ事業 (千円)	回路基板事業 (千円)	介護ソフト・介護福祉機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,748,222	279,186	16,531	57,105	3,101,045		3,101,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	2,748,222	279,186	16,531	57,105	3,101,045		3,101,045
営業利益又は営業損失()	441,902	94,048	20,622	11,676	315,554	58,508	257,045

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	セパレータ事業 (千円)	回路基板事業 (千円)	介護ソフト・介護福祉機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,546,544	931,043	56,810	69,328	8,603,727		8,603,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	7,546,544	931,043	56,810	69,328	8,603,727		8,603,727
営業利益又は営業損失()	1,002,755	222,947	51,916	36,715	691,177	75,651	615,525

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ用セパレータ、導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータ、電気二重層コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリマンガン乾電池・リチウム電池・ニッケル水素電池用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FFC(超薄型フレキシブル基板)、ソクシール(耐熱性接着剤)、カバーレイインク

介護ソフト・介護支援ソフト、センサーコールシステム

介護福祉機器事業

その他の事業 不織布設備の設計・販売・技術指導

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目は、配賦不能な研究開発費であり、前第3四半期連結会計期間では58,508千円、前第3四半期連結累計期間では75,651千円であります。

4. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

販売手数料の会計処理の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当社は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたセパレータ事業の販売手数料を、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では当第3四半期累計期間の売上高ならびに販売費及び一般管理費がそれぞれ662,102千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。また、「回路基板事業」、「介護ソフト・介護福祉機器事業」、「その他の事業」の売上高、販売費及び一般管理費および損益に与える影響はありません。

5. 事業区分の変更

前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間

「介護ソフト・介護福祉機器事業」については、前連結会計年度末において、重要性が増したことから、前連結会計年度より「その他の事業」から「介護ソフト・介護福祉機器事業」を区分表示することに変更しました。これに伴い、開示対象セグメントの継続性の観点から、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間も引き続き「その他の事業」から「介護ソフト・介護福祉機器事業」を区分表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,085,615	118,444	51,595	1,255,655
連結売上高（千円）				3,101,045
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.0	3.8	1.7	40.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,198,393	270,014	125,749	3,594,156
連結売上高（千円）				8,603,727
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.2	3.1	1.5	41.8

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等

(2) ヨーロッパ.....イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等

(3) その他.....北米、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、アルミ電解コンデンサ用および電池用として使用されるセパレータの製造・販売を主事業として、耐熱性合成樹脂を応用加工した回路基板の製造・販売の事業活動をおこなっております。

したがって、当社は、「セパレータ事業」および「回路基板事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FPC（超薄型フレキシブル基板）、ソクシール（耐熱性接着剤、カバーレイック）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,305,564	793,673	11,099,238	50,778	11,150,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,305,564	793,673	11,099,238	50,778	11,150,016
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,119,774	200,077	1,919,696	25,231	1,894,464

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,256,545	270,631	3,527,176	4,583	3,531,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,256,545	270,631	3,527,176	4,583	3,531,759
セグメント利益又はセグメント 損失()	544,608	78,538	466,069	10,243	455,825

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,919,696
「その他」の区分の利益	25,231
全社費用(注)	123,126
四半期連結損益計算書の営業利益	1,771,338

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	466,069
「その他」の区分の利益	10,243
全社費用(注)	21,094
四半期連結損益計算書の営業利益	434,731

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,233.39 円	1株当たり純資産額 1,158.10 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.19 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 95.57 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	324,808	1,028,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,808	1,028,161
期中平均株式数(株)	10,759,594	10,757,918

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.63 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 24.43 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	168,115	262,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,115	262,864
期中平均株式数(株)	10,758,873	10,757,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第81期(平成23年3月期)の中間配当について、平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,820千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、従来、販売費及び一般管理費に計上していたセパレータ事業の販売手数料を、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。